

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	災害等非常時にも効果的な港湾地域 低炭素化推進事業（国土交通省連携事業）		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第3号		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	埠頭等を有する港湾地域は、貨物・旅客用船舶が集中し、それに伴う海・陸上の物流システムが交差する産業活動の拠点としての機能を有しており、温室効果ガスの排出量も多い。また、災害時における必要な機能の維持や、電力需給逼迫への対応の観点からも、再エネの導入や省エネ対策の推進が必要とされている。こうした観点から、環境省と国土交通省が連携して港湾地域における再エネ設備・蓄電池、省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○実証事業(民間事業者へ委託) 港湾地域において、海・陸上の物流システム・拠点並びに旅客用施設等を対象に、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するに必要なエネルギーを、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー・蓄電池により確保できるシステムを構築するため、モデル的な取組を支援し、必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証する</p> <p>○補助事業 近年技術革新が進んでいる、電力回収装置付トランスファークレーンや温度調節機能を持つリーファーコンテナ等の先進的技術の導入や周辺の冷熱や排熱等未利用エネルギーなどの活用によるモデル的取組を支援し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進する。 (1)先進的技術の導入：電力回収装置付トランスファークレーン・温度調節機能付リーファーコンテナ、(2)電力回収装置によるブレーキエネルギーの活用、(3)周辺工場や施設からの冷熱・排熱等の活用、(4)大規模蓄電池や制御システムによるエネルギーの効率的利用</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			1,400			
		繰越し等			—			
		計			1,400			
	執行額			820				
	執行率(%)			58.6%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量		成果実績	—	—	—	—	17,248
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の箇所数		活動実績 (当初見 込み)	—	—	—	16	—
					(—)	(—)	(10)	(—)
単位当たり コスト	○実証事業 85(百万円/事業箇所数) ○補助事業 36(百万円/事業箇所数)		算出根拠	○実証事業 事業費:424百万円 事業箇所数:5 ○補助事業 事業費:395百万円 事業箇所数:11				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費		—	—				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金		—	—				
	計		—	—				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・災害に強く低炭素な港湾地域の形成は国を挙げての課題となっており、また、低炭素な地域づくりは環境行政の重要な柱の一つであることから、国として実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約の相手方は公募により選定しており、支出先の選定は適切なものとする。・不用額の発生理由については、当初想定していた予算額より少ない費用でCO2削減に効果的な事業の応募があったことと、3カ年事業の1年目であり施設整備等の費用が少ないことによる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・公募によりCO2削減に効果的な事業を選定しており、実効性は高いものとする。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・類似事業はない ・本事業は、港湾地域において地球温暖化防止を図るため、国交省から港湾活動に伴って発生する温室効果ガス排出量の抑制に関する意見をj得ることで、より効率的に事業目的が達成できるよう連携を図っている。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検結果	<p>○対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定している。</p> <p>○事業の進捗状況や支出状況を把握するため、年度途中で中間の事業報告を行わせ、ヒアリング、支出関係の根拠資料及び各種帳票の記録状況等を確認することとしている。また、当該事業報告及び随時の相談において当初の事業内容を変更する必要があると判断した場合等には、適切に指導・助言することとしており、事業成果をより効果的なものにし、かつ適正な支出を確保する体制としている。</p>					
外部有識者の所見						
25年度のCO2削減目標値が示されているが、今後事業の進展に従い、成果実績を示していくことが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; width: 10%;"></div> <div>成果実績を説明すること。</div> </div>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px dashed black; border-right: 1px dashed black; width: 10%;"></div> <div> <p>実証事業により、災害時や電力需給逼迫時においても必要な機能や安全性など保持するのに必要なエネルギー量や最適なシステム規模、温室効果ガス削減効果や事業性並びに国内外の港湾地域への波及性等を検証した。</p> <p>また、補助事業により先進的技術を導入し、臨海地域の低炭素な地域づくりを推進した。</p> </div> </div>						
備考						
25年度からエネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金に移行して事業を継続中。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-030

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

環境省
425百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

【公募・委託】

A.民間事業者(5社)
425百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

環境省
395百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。

【公募・補助】

B民間事業者(11社)
395百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

A. 日立製作所の外注費の資金の流れ

日立製作所
86.7百万円

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。



【外注】

C.事業者(4者)
86.7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 株式会社日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	15.9			
備品費	備品費	121.7			
通信運搬費	通信運搬費	0.4			
外注費	外注費	86.7			
一般管理費		20.7			
消費税		12.3			
計		257.7	計		0
B. 株式会社住友倉庫					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械器具費	購入費	104.9			
計		104.9	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	港湾における温室効果ガスの削減を推進し、非常時における港湾設備へ供給可能な電源を確保すること	258.3	公募	—
2	名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社	リーファーコンテナへの電力供給についても確保し得るシステムを構築すること	109.3	公募	—
3	新宮港埠頭株式会社	地震発生から津波到来までの短い期間における非常用電源を確保出来るシステムを導くこと	33.4	公募	—
4	株式会社酒田港リサイクル産業センター	荷役機械、管理棟施設、荷役車両等に電力供給を行うシステムを構築	18.2	公募	—
5	株式会社ソルネット	再生エネルギー設備及び蓄電池を導入し、事業性、採算性の検証を行うこと	5.5	公募	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社住友倉庫	ストラドルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	104.9	公募	—
2	株式会社宇徳	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	54.4	公募	—
3	博多ふ埠頭株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	48.0	公募	—
4	三井倉庫株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	35.0	公募	—
5	鈴江コーポレーション株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	35.0	公募	—
6	鈴与株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	25.0	公募	—
7	三井倉庫株式会社(神戸)	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	25.0	公募	—
8	三陸運輸株式会社	ストラドルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	22.5	公募	—
9	中谷運輸株式会社	ストラドルキャリアを従来の標準型ではなくハイブリッド式を導入する。	22.5	公募	—
10	丸全昭和運輸株式会社	従来の標準型トランスファークレーンではなくハイブリッド式を導入する。	17.5	公募	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲電機株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	68.8	—	—
2	株式会社日立製作所インフラシステム社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	11.3	—	—
3	新神戸電機株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	5.0	—	—
4	鹿島建設株式会社	実証用設備並びに付帯設備等の設置	1.6	—	—